

「こんなことに使われました」

平成22年度 深谷市一般会計 決算認定

9月定例会において、昨年度の全ての会計、歳入歳出決算が議案提出されました。深谷市議会では議会改革の一環において、今年度も決算特別委員会を設置することとし、審査の精度を向上させることに努めました。一般会計においては424事務事業全ての決算シートを基に、各常任委員会を各分科会としてそれぞれの所管ごとに審査を進めました。以下に主な審査状況を質疑とともに報告します。なお、今回議案提出された決算は次の通り。

【一般会計】【国民健康保険特別会計】【老人保健特別会計】【後期高齢者医療特別会計】【農業集落排水事業特別会計】【国済寺土地区画整理事業特別会計】【岡中央土地区画整理事業特別会計】【武川中央土地区画整理事業特別会計】【小前田駅西北部土地区画整理事業特別会計】【下水道事業会計】【水道事業会計】



附帯決議採択に対して

主旨説明 議員の個人的な見解よりも議会としての考え方を決算認定にあたり付しておくべきと考える。各分科会において出された意見を放置せず、まとめさせていただいた。

反対討論 議会は言論の府である。意見は討論として述べるべきである。また、附帯決議は法的拘束力はない。さらに4番と6番の文言は議会意思として挙げることに反対である。

賛成12人

反対10人

決算について附帯決議

- 労働費**
労働諸費・勤労者住宅資金貸付金あっせん事業について、平成22年度新規貸付件数が0件であり、今後制度PRに努められたい。商工費・小口特別資金融資あっせん事業についても、2年度にわたり実績がなく、前述に準じ努力されたい。
- 財産収入**
財産運用収入・土地・建物貸付収入について、高額な収入未済額が生じ、前年に比し増額傾向にある件がある。適正な方策等により早期解消に努められたい。
- ユニバーサルデザイン推進事業として、出張講座を主体とした普及啓発活動となっている。住環境ユニバーサルデザイン化促進事業も平成22年度で廃止であり、平成13年度策定の深谷市ユニバーサルデザイン基本方針を見直し、事業化のあり方を再度検討すべきである。
- 悪化している雇用情勢の中、受給者や事業費の高止まりを見せている生活保護費であるが、引き続き適切な事業運営を行うとともに、就労支援等を通し、自立した生活を促す取組を強化されたい。
- 学童保育の公私間格差について、さまざまな運営形態・利用料等がある中、格差解消に向けた基準のあり方等、引き続き検討されたい。
- 保育園保護者負担金等については、公立保育園収入未済額23,864,600円（調定額213,865,200円）民間保育園収入未済額56,241,550円（調定額521,805,450円）公立学童保育室の収入未済額8,076,350円（調定額64,948,350円）に対する徴収業務をさらに促していくべきである。

以上、決議する。

主な事業…
小・中学校大規模改修（耐震補強工事等） 約6億3500万円
文化会館管理運営（市民文化会館とアドニス） 約9500万円
ビッグタートル整備管理 約5300万円

＜主な質疑＞
シティハーフマラソン
問 深谷シティハーフマラソンの負担金と評価は。
答 市補助金570万円で、市内外から大勢の参加があり効果の大きい大会である。

教育費 約44億6800万円

消防費 約18億6000万円

土木費 約49億4400万円

＜主な質疑＞
生活道路整備について
問 要望件数に対し、整備状況は。
答 新規要望は99件であるが、合併後累積されたものは471件あり、それに対して8件の道路改良に着手した。
道路照明灯設置管理
問 要望数と設置数は。
答 新規要望と未対応を併せて245基に対して、設置できたのは86基である。

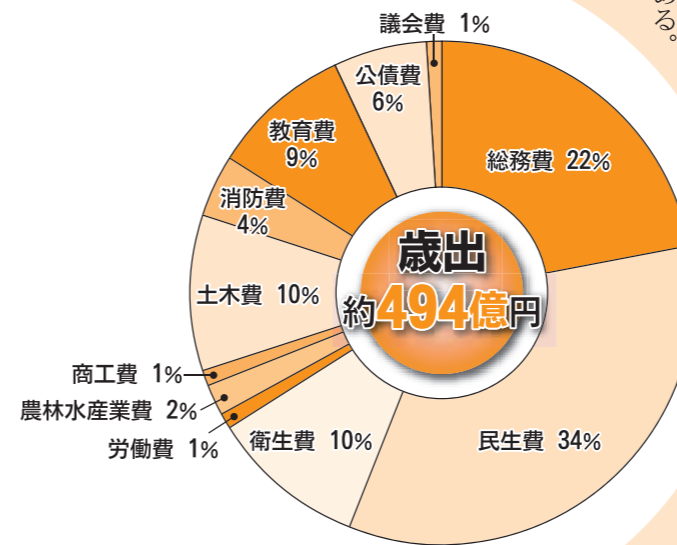
商工費 約5億7900万円

農林水産業費 約11億7500万円

労働費 約2億7000万円

公債費 約33億4100万円
借金の返済

議会費 約3億6600万円
議員報酬（議員34人分）
約2億6000万円



衛生費 約50億円

主な事業…
深丘園建設費 約12億9500万円（総事業費 約22億400万円）
ごみ収集委託料 約3億6000万円

＜主な質疑＞
入札業務について
問 入札制度運営事務の負担金とは。
答 県電子入札共同システムの負担金である。
問 メリットはあるのか。
答 電子入札システムを使う事で速やかな開札ができることや、業者が指定会場に来なくてもいいことなど。
企業誘致について
問 工場等立地促進事業は昨年、何社でいくら交付しているのか。
答 4社に奨励金を交付し、合計約3300万円である。

主な事業…
寄居PスマートIC調査 約125万円
コミュニティバス運行 約6100万円

総務費 約107億2900万円

民生費 約166億7500万円

主な事業…
障害者支援事業 約13億円
子供手当 約25億3000万円
こども医療費支給 約3億9000万円
生活保護 約20億円

＜主な質疑＞
民生費の伸び
問 民生費の伸びが大きい。国のように自然増額を示すべきでは。
答 民生費では分類していない。扶助費が相当の割合を占めてきているのでよく把握しながら財政運営に努める。
生活保護について
問 保護申請時に民生委員の係わりについて、最近の傾向は。
答 最近では民生委員が同行せず直接窓口に来られる方がほとんどである。